

温暖化対策(生産・物流)

企業情報→CSR活動→温暖化対策(生産) <http://www.tdk.co.jp/csr/csr03600.htm>
企業情報→CSR活動→温暖化対策(物流) <http://www.tdk.co.jp/csr/csr03700.htm>

生産拠点における取り組み

当社の事業活動で排出される温室効果ガスの大半は、生産拠点でのエネルギー使用に伴う二酸化炭素（以下CO₂）の排出です。

2009年度のCO₂排出量は、日本国内では303,314t-CO₂で、2008年度比5.0%減、1990年度比13.2%減となっています。

一方で海外は588,794t-CO₂で、2008年度比0.3%減となっています。

当社ではCO₂排出量を削減するため、さまざまな省エネルギー活動を推進しています。

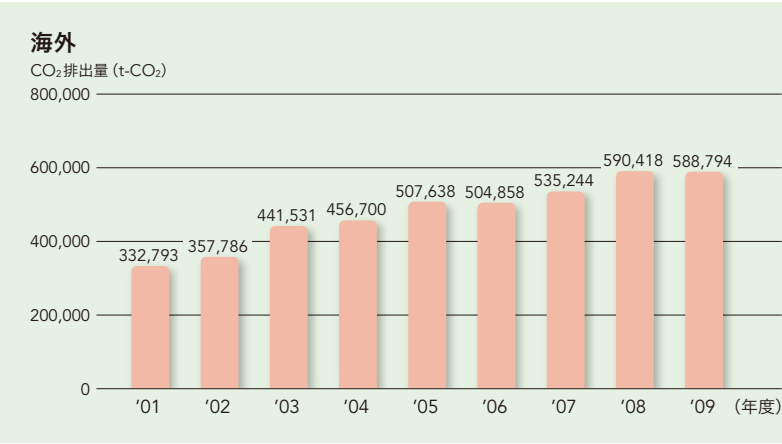
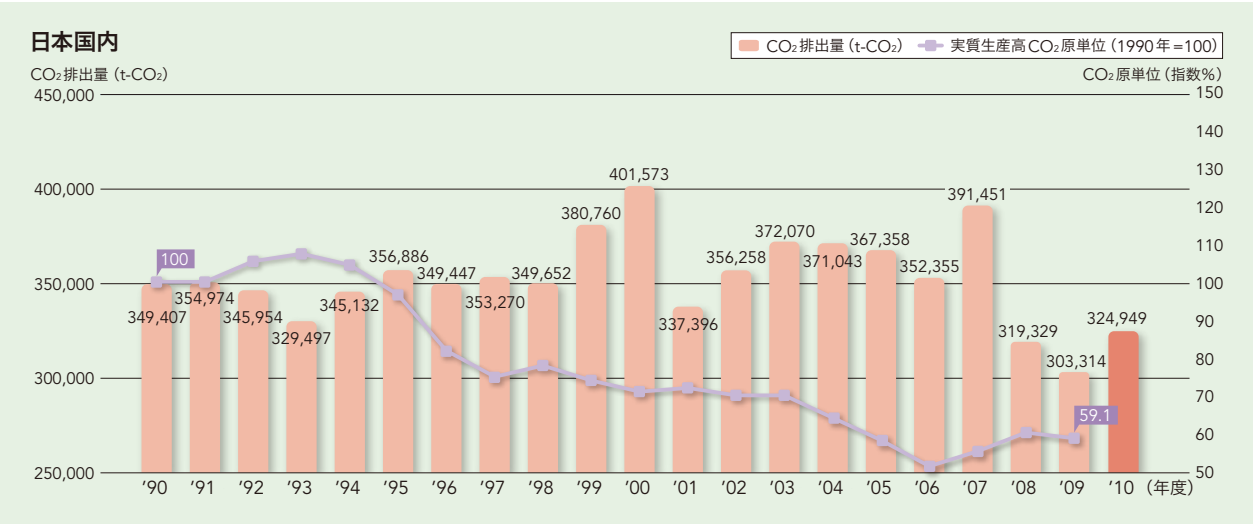
日本国内では、エネルギー使用量の多い第一種エネ

ギー管理指定工場を対象として、省エネ法*の努力目標である「エネルギー原単位前年度比1%以上改善」を上回る、2%以上改善を目標にしています。また、生産変動に影響されない固定エネルギーについても、前年度比1%以上削減を目標に加えることで、中期目標である「2011年3月までにCO₂排出量を1990年度比7%以上削減」（日本国内CO₂排出量で324,949t-CO₂に相当）の達成を目指します。

2006年度から活動を開始した「TDK環境活動2015」においては、グローバル（日本国内および海外の合計）の中期目標として「2011年3月までにCO₂排出量を2005年度比5%以上削減」を掲げ、海外においてもエネルギー管理の強化を図っています。

※エネルギー使用の合理化に関する法律

TDK CO₂排出量の推移



※実質生産高＝名目生産高÷日本銀行物価指数（電気機器）
※TDKのCO₂排出量算出基準
●各事業所の購入電力および燃料（ガスや石油など）の使用量にCO₂換算係数を乗じて算出しています。
●燃料のCO₂換算係数は、温暖化対策法で定めた係数を使用しています。
●購入電力（日本国内）のCO₂換算係数は、電気事業連合会発表のCO₂排出原単位を使用しています。2008年度以降については調整後排出原単位を使用しています。（2009年度については2008年度の係数を採用しています。）
2008年度の係数確定に伴い、2008年度（日本国内）のCO₂排出量および実質生産高CO₂原単位の数字を訂正しています。
●購入電力（海外）のCO₂換算係数は、GHGプロトコルの各国ごとの係数（2006年度）を使用しています。ただし、米国の係数についてはeGRID2007における2005年度の係数、台湾については台湾電力公司公表の2006年度係数を使用しています。（2007年度以降については、2006年度の係数を採用しています。）
●GHGプロトコルの係数変更に伴い、2001年度～2008年度（海外）のCO₂排出量の数字を訂正しています。

CO₂排出量削減に向けた具体的取り組み

温暖化対策サミット (テーマ別分科会)の開催

当社では、省エネルギーの推進を目的として2008年5月に第1回温暖化対策サミットを開催し、国内TDKグループのエネルギー技術者で構成するテーマ別分科会を発足させました。ここで選ばれたテーマは焼成炉（工業用の炉）、空調（クリーンルーム用空調）、圧縮空気の3分野です。当社の国内エネルギー使用量の約6割を占める3分野に対して、重点的な取り組みを推進することがテーマ別分科会の目的となっています。分科会活動による省エネルギーの推進では、当社独自の理想目標管理システム（IPS）を応用しています。

IPSとは、初めにあるべき姿としての理想エネルギーの定義を行い、次に現実の状況と理想状態との乖離を効率指標として把握した上で、具体的な施策の策定と実施を進めていくシステムです。2009年度は、延べ21回におよぶテーマ別分科会を実施し、実際の計測に基づくエネルギー効率の把握、検証を実施しました。これらの活動で得られたデータを元に、目標効率の設定、工場間での効率指標の比較、省エネルギーテーマの探索を行い、テーマの一部については実施まで結びつけることができました。

今後も分科会活動の展開を進め、本質改善を志向した省エネルギーの推進を図っていきます。



工場でのエネルギー計測 (2009年10月)

「排出量取引の国内統合市場の試行的実施」への対応

当社では、CO₂排出量取引制度が実効性のある制度となるように、日本政府が実施している「排出量取引の国内統合市場の試行的実施」に2008年当初から積極的に参加しています。2009年度は、CO₂排出量削減実績を確定するための第三者検証を受検し、当社内でのCO₂排出量実績把握における課題の有無の抽出と改善を進めるだけでなく、検証作業の課題についても行政を含めた関係各機関と改善に向けた協議を行い、この制度が広く産業界に受け入れられるように協力しています。

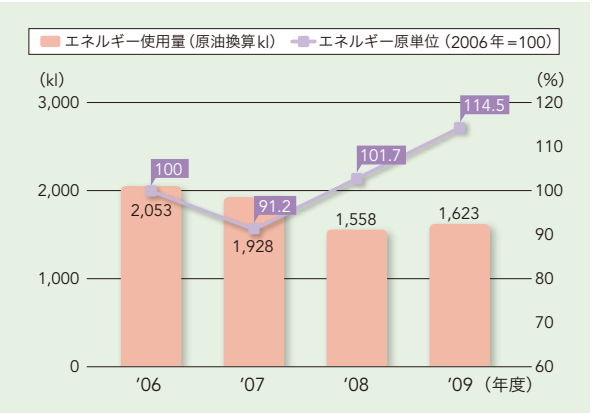
物流における取り組み

当社では、改正省エネ法が施行された2006年度より省エネ物流改善委員会を設置し、全社をあげて物流に関するエネルギー削減活動を進めています。省エネ法の努力目標である「エネルギー原単位前年度比1%以上削減」を達成すべく、主な削減施策として、

- 大分ー秋田間輸送の鉄道輸送化（モーダルシフト）
- 納入頻度削減による積載率の向上
- 拠点集約による輸送距離の短縮
- 地方港の有効活用による国内陸路輸送距離の短縮

などを推進してきました。その結果、エネルギー原単位は売上減の影響により、2008年度比12.6%悪化、2006年度比14.5%悪化となっていますが、CO₂排出量は5,897t-CO₂で、2008年度比8.7%増、2006年度比22.2%減となっています。

物流によるエネルギー使用量と原単位の推移 (TDK+TDK-EPC)



※2009年度は、TDK単体とTDK-EPCの合算です。

物流によるCO₂排出量の推移 (日本)

